



市役所の国保医療課窓口



横山 栄一 議員
(共産党)

国保税の引き下げを

問 低所得者対策として、各自治体に保険者支援金が配分されている。これを機会に高すぎる国保税の引き下げの実施を求める。

市民部長 支援金制度の拡充は、国保税の負担増の軽減に活用している。厳しい国保運営であり、国保税の引き下げまでには至らない。

問 バス交通等検証委員会が、今まで行ってきた成果と課題は。今後は、委員会をもっと強化すべき。

建設部長 交通不便地からも委員会に参画いただいております。運行負担金路線の廃止やあり方などについてさまざまな意見がある。平成27年度から委員構成を拡充したい。

問 高齢者のバス代に市独自で公的補助を行うべき。



小学校給食の様子(桃園小学校)



岡本 亮一 議員
(共産党)

中学校給食の実施を

問 2010年に「中学校給食の実施を求める請願」が全会一致で趣旨採択された。その請願趣旨に沿った実施を求める。

教育部長 施政方針において検討を進めるとの方針が示されている。教育部においてしっかりと検討を進めたい。

問 ⑦住環境向上の促進、また、地元建設業者の仕事確保と雇用を守るために、「住宅リフォーム助成制度」の実施を。⑧市内の事業主が、店舗の改装や店舗等で使用する備品の購入に対して、その費用の一部を助成する「商店版リフォーム助成制度」の実施を求める。

経済環境部長 ⑦の本市では、目的意識を持ったバリアフリー改修、耐震改修、家庭用燃料電池システムなどの設置に対する支援制度を実施している。これらが地元建設業者の仕事と雇用の確保を含めた、地域経済の活性化にもつながっているものと考えている。従って、「住宅リフォーム助成」や「商店版リフォーム助成」を実施する考えはない。

問 一定以上の地震による揺れを感知すると、分電盤の電気を自動的に遮断する感震ブレーカーの購入や、設置費用の一部を助成する「感震ブレーカー設置助成制度」の実施を求める。

危機管理監 電気火災の防止に一定の効果があると考えられているが、簡易な製品も販売されていることから、まずは啓発活動に努めたい。



市役所に設置されている授乳室



河本 隆志 議員
(みらい京田辺)

プレイールーム設置を

問 来庁者が手続きを行う際、お子さんを見てもらえる小児用託児室やプレイールーム・ベビールーム設置の見解は。

総務部長 安全面に加え、最終的にはスペースの確保が大事となるため、他の状況を参考にし、引き続き検討していきたい。

問 市民や職員の防災訓練や危機管理などをさらに強化していく考えは。

危機管理監 実効性の高い広域避難所の個別マニュアル作成や、新たに防災倉庫の備蓄品の取り扱い研修等を実施したい。

問 児童・生徒などに対する防災教育や訓練も必要では。

教育部長 平成26年度より開始した教育実践モデル校指定事業で、28年度中に成果を

問 来庁者が手続きを行う際、お子さんを見てもらえる小児用託児室やプレイールーム・ベビールーム設置の見解は。

総務部長 安全面に加え、最終的にはスペースの確保が大事となるため、他の状況を参考にし、引き続き検討していきたい。

問 市民や職員の防災訓練や危機管理などをさらに強化していく考えは。

危機管理監 実効性の高い広域避難所の個別マニュアル作成や、新たに防災倉庫の備蓄品の取り扱い研修等を実施したい。

問 児童・生徒などに対する防災教育や訓練も必要では。

教育部長 平成26年度より開始した教育実践モデル校指定事業で、28年度中に成果を

問 来庁者が手続きを行う際、お子さんを見てもらえる小児用託児室やプレイールーム・ベビールーム設置の見解は。

総務部長 安全面に加え、最終的にはスペースの確保が大事となるため、他の状況を参考にし、引き続き検討していきたい。

問 市民や職員の防災訓練や危機管理などをさらに強化していく考えは。

危機管理監 実効性の高い広域避難所の個別マニュアル作成や、新たに防災倉庫の備蓄品の取り扱い研修等を実施したい。

問 児童・生徒などに対する防災教育や訓練も必要では。

教育部長 平成26年度より開始した教育実践モデル校指定事業で、28年度中に成果を



交差点付近を通勤する児童の様子(一休ヶ丘)



西畑 利彦 議員
(共産党)

住環境の改善を

問 平成16年度6月に行われた市民意識調査では、市民の誰もが生涯を安心して暮らせる健康・福祉のまち、そして、防犯・交通安全・防災対策の整った安全なまちを求めている。また、このまちの問題点として、身近な生活道路の安全性、医療機関の充実、バス交通の利便性の向上を要望されていたが、10年経った今、どのように検証しているのか。

建設部長 27年度は、計画の見直し期間であり、今の状況を検証していきたい。

問 一休ヶ丘では住宅建設が行われているが、人口増を考慮した開発となっていない。造成によって、急傾斜地となった箇所もある。住環境を保全する立場での開発指導を行

問 平成16年度6月に行われた市民意識調査では、市民の誰もが生涯を安心して暮らせる健康・福祉のまち、そして、防犯・交通安全・防災対策の整った安全なまちを求めている。また、このまちの問題点として、身近な生活道路の安全性、医療機関の充実、バス交通の利便性の向上を要望されていたが、10年経った今、どのように検証しているのか。

建設部長 27年度は、計画の見直し期間であり、今の状況を検証していきたい。

問 一休ヶ丘では住宅建設が行われているが、人口増を考慮した開発となっていない。造成によって、急傾斜地となった箇所もある。住環境を保全する立場での開発指導を行

問 平成16年度6月に行われた市民意識調査では、市民の誰もが生涯を安心して暮らせる健康・福祉のまち、そして、防犯・交通安全・防災対策の整った安全なまちを求めている。また、このまちの問題点として、身近な生活道路の安全性、医療機関の充実、バス交通の利便性の向上を要望されていたが、10年経った今、どのように検証しているのか。

建設部長 27年度は、計画の見直し期間であり、今の状況を検証していきたい。

問 一休ヶ丘では住宅建設が行われているが、人口増を考慮した開発となっていない。造成によって、急傾斜地となった箇所もある。住環境を保全する立場での開発指導を行